永続的な「事故ゼロ」を実現するために

株式会社SYSKEN

1．安全はすべてに優先する

SYSKENグループでは「快適な職場環境の形成を促進し、当社の業務に従事する人々の安全と健康を確保する」を基本とし一丸となって各種安全施策に取り組んでいます。

とりわけ事故を未然に防止することを目指し、「現場とのコミュニケーションを大切に、一方通行の指示ではなく、みんなが意見を言い合える環境を構築する」ことで不安全行動を排除し、「人身・設備事故０」に取り組んでいます。

私たちは、これからも永続的な事故ゼロを実現するために、事故に繋がる危険を限りなくゼロにするという強い信念のもと、あらためてグループ全員の意識を合わせるために、SYSKENグループ「安全計画2020」を策定しました（図１）。この中で、「人」、「組織力」、「プロフェッショナル」の３本の柱を中心に、各種取組み施策を体系化しています（図２）。

2．私たちが取り組むこと、取り組む姿勢

「人」：目的はただ一つ、我が子を想う「想いやり」をもって大切な“人を守る”ということです。“人を守り”、“仲間を守り”、“家族を守り”、そしてお客様の信頼に応えるために、SYSKENグループで働くすべての１人ひとりは、永続的な「安全」を目指し取り組みます。

図１　安全計画

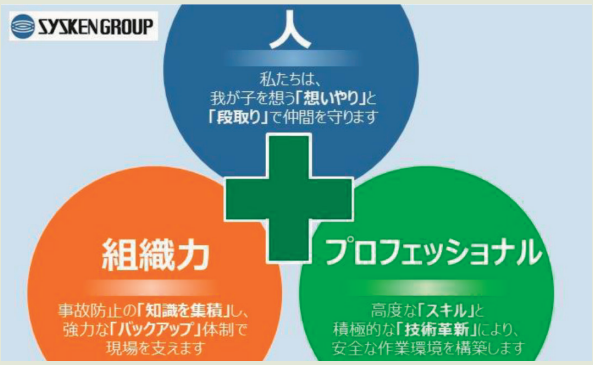

図２　３本の柱

「組織力」：事故防止のための情報を、効率的に集積し、これらを効果的かつ迅速に現場作業に反映します。特に元請・本社・現場代理人は安全な作業環境の構築に向けて全力で現場をバックアップしていきます。

「プロフェッショナル」：１人ひとりはより専門的で高度なスキルを習得するための努力を続けます。これらのスキルをベースに工夫や改善を行うことにより、より安全で働きやすい環境を構築していきます。

3．施工者や保守者の安全に配慮した設計や作業指示

施工者・保守者にけがをさせないために、本社各部・安品部、設計者、現場代理人はそれぞれの立場でいかに現場の危険を減らすかを考えて行動します（図３）。また、現場の代弁者として、現場の困り事や改善策について、発注者や設計者への改善提案に取り組みます。

組織横断的に他社の事故事例を自社に置き換えて検討する「他山の石会議」等を活用して、より広く深く事例分析と対策検討を行い、これらの検討結果を現場の安全

対策に反映します。さらに、設計者や現場代理人に対しても、これらの事故防止策を共有し、設計者の「安全性・保守性を考慮した設計」および現場代理人の「危険感知力」の向上を図ります。

図３　現場を支える

４．作業班構成や環境に配慮した柔軟かつ安全な『段取り』

私たちは、「段取り」も作業の安全や品質を担保するための大切な要素だと考えています。仕事の段取りは単に手順を決めるだけでなく、メンバーの技量や経験を考慮しつつ、作業環境に潜んでいる危険源を深い洞察力により予測し対処する等、広範にわたる配慮（気配り・目配り・心配り）が必要です（図４）。現場代理人や班長はもちろんですが、メンバーもそれぞれの持ち場の段取りについて、配慮する必要があります。今後、「段取り力」向上をSYSKENグループの共通言語として、取組みを進めていきます。

図４　段取り力

５．ヒヤリハット、他山の石等を活用したリスクアセスメントの実行と反映

「他山の石」や「ヒヤリハット」、「新器工具導入」を機に、各職場でリスクアセスメントを行います（図５）。

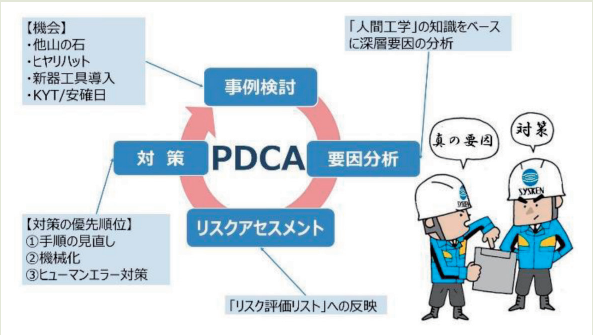

図５　リスクアセスメントサイクル

リスクアセスメントでは要因分析が重要となるため、技術的な専門知識に加え、ヒューマンエラーの要因を知るための「人間工学」の知識習得を図ります。またヒューマンエラーの要因分析については、「他山の石置換え支援ツール」（図６）を用いて行います。

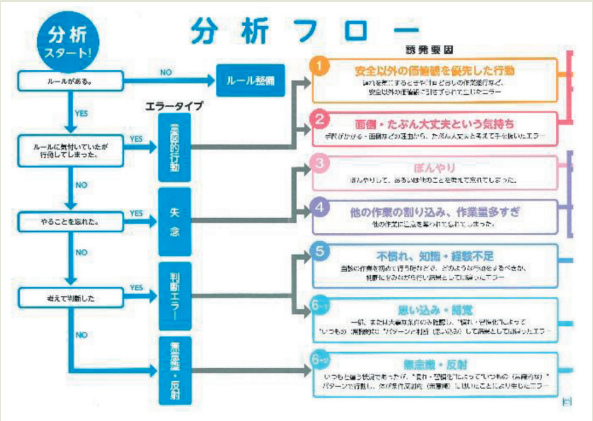

図６　他山の石置換え支援ツール

６．危険源の掘り起こしと対策の定着促進

「ヒューマンエラー」、「作業のしにくさ」、「危険な環境」等の危険の源は「現場」に潜んでいます。これらの「危険源」を、「事故事例検討」、「ヒヤリハット」、「課題発見型パトロール」等を活用して掘り起こします（図７）。

現場に潜んでいる危険源の掘り起こしと対策の定着促進を、ビジネスチャットツール「Wowtalk」や課題発見型パトロール等の双方向コミュニケーションを通じて実施します。

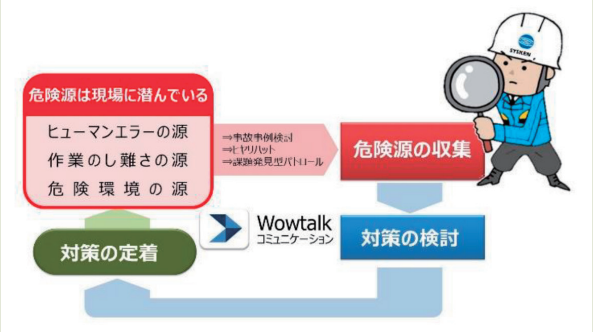

図７　危険源の掘り起こし

７．最新技術を取り入れた安全物品や各種ツールによる危険源の除去

事故防止策の検討においては、ソフト的な対策に偏ることなく、可能な限り手順の見直しや機械化等のハード的対策を優先して実施していきます。またニーズの上がった安全装備品については、タイムリーに市販品の調達や物品開発を実施します。

昨年の事故を教訓に自社で開発した事例を２例紹介します。１例目は２段梯子（軽太）使用中の事故の再発防止策として、補助者が支えるための取手の取付けおよび、１人でも安定して伸縮するための支持具を開発しました（図８）。この事例は伸縮梯子の操作性を改善するために、メーカーの協力も得ながら、開発したものです。

【軽太:取手】　【軽太:支持具】

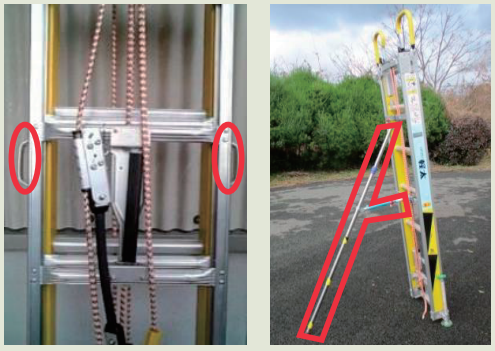

図８　２段梯子の事故防止策

２例目は、民需部門で発生した、吊り天井からの転落事故を教訓に、天井内で作業する際の転落防止器具として、カケックを活用した転落防止装置を開発しました。天井裏での作業はほとんどが高所作業でありながら、有効な転落防止対策がなかったことから、すでに保有しているカケックの有効活用を図り、転落事故の防止策を作ることができました（図９）。

【吊りボルト用カケック】

図９　天井裏作業の転落防止策

これらの事例のように、安全施策は「現場の行動」、「作業中」に効果を現すものでなければ意味がありません。また常に施策の効果を考慮し、対策の鮮度を保つための見直しも必要です。形骸化・陳腐化した施策については、継続的に見直しや整理を進めていきます（図10）。

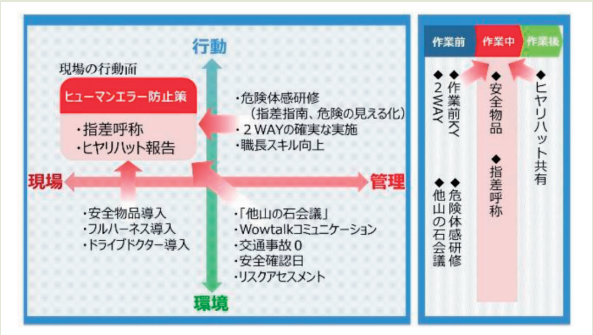

図10　安全施策の目的

８．働く全ての１人ひとりを起点に創る安全

2020年の安全計画について、SYSKENグループ全員で取組みの方向を合わせました。このような形で取組み方針をまとめたことは、日々の安全を創っているのは関係する１人ひとりが起点であり、主役であるという思いからです。

現場第一線からの情報をベースに、「危険源」を掘り起こし、SYSKEN本社等の組織が全力でバックアップすることで、永続的な事故ゼロを実現していきます。